

地域再生計画

1. 地域再生計画の名称
島根県地方活力向上地域特定業務施設整備促進プロジェクト
2. 地域再生計画の作成主体の名称
島根県
3. 地域再生計画の区域
島根県の全域
4. 地域再生計画の目標

4-1 島根県の産業の特徴

島根県は、平成4年から死亡数が出生数を上回る自然減の状況が続いており、平成7年には771,441人（国勢調査）であった人口は平成26年には697,015人（県推計人口）まで減少し、70万人を下回る状況となっている。自然減を短期間に減らすことは困難だが、転出者を減らし転入者を増やす社会増を促進するためには、県内で産業を振興し雇用の場を確保することが重要な課題となっている。

平成19年の県集計によると、島根県の経済（住民所得）は公的部門への依存度が46.9%と全国平均の37.6%に比べて高いことから、民間需要主体の産業構造への転換が必要とされている。しかし、地域経済分析システムによる平成24年度の集計では、産業の構成は依然として、医療・福祉、建設業で従業者数の25.4%（全国18.3%）、付加価値額で27.9%（全国16.3%）を占めるなど公的部門に依存する分野のウェイトが全国平均に比して大きいことが課題となっている。

また、県内の卸売業・小売業は企業数で26.3%（全国22.6%）、サービス業は企業数で8.4%（全国6.3%）を占め全国平均に比してウェイトが高いが、二つを合わせた企業数は県内で34.7%を占めるのに対し、その生み出す付加価値額は合わせて県内で23.3%とそのウェイトが低く、この部門の生産性の向上が課題となっている。

さらに、島根県は全産業に占める製造業の企業数7.6%（全国10.9%）、従業員数15.8%（全国18.5%）、付加価値額15.4%（全国23.2%）、そして全産業に占める情報通信業の企業数0.5%（全国1%）、従業者数1.1%（全国2.6%）、付加価値額1.7%（全国5.2%）と、ともに全国平均より低いことも課題となっている。

今後、製造品出荷額が全国の0.3%（9,788億円）、事業所従業者数が全国の0.7%（289,076人）と量的な弱みを抱える島根県の産業を、製造業、IT産業（情報通信業）などの割合を高めるとともに、産業の高度化を図り1人当たりの付加価値額を増加させ、質の高さを強みとするための産業振興策を実施する必要がある。

日本海に面し海岸線の総延長が1,027kmと東西に長く、県土の約89.8%が山地や丘陵地で占められ、本土から40km～80kmに離島が位置する本県においては、各地域で独特な地形と多様な歴史、文化を有しており、市町村との連携のもと地域の特性と資源を活かした産業の振興と企業誘致を進め若者にとって魅力ある雇用の場を創出していく必要がある。

そのため、産業の集積、交通インフラ、中心となる教育・産業支援機関など、結びつきの強い「松江・隠岐エリア」、「出雲エリア」、「西部エリア」において、それぞれ特徴的な産業

集積や地域の資源を活かして、首都圏等から本社機能を移転する企業や本社機能を拡充する企業を、税制優遇や立地助成制度などで支援し、良質で安定した雇用を創出することで本県へ新たな人の流れを生み出すことを目指す。

【松江・隠岐エリア】

松江市、安来市、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町 エリアの産業の特徴

安来市には“たたら製鉄”の流れをくむ特殊鋼製造企業があり、その素材メーカーを中心に難削材加工を得意とする協力企業群が安来市、松江市に集積しているが、特殊鋼関連産業を含めた鉄鋼業は当該地域の工業製品出荷額の約 5 割（約 1,300 億円）、従業者数の 2 割強（約 3,000 人）を占めるなど、地域経済に大きく貢献している。

松江市には、農業機械製造企業（H26 売上額 412 億円、従業員約 270 名）があり、付加価値の高い完成品を出荷するとともに、周辺地域に部品製造企業が集積している。

近年、これらの機械金属系企業が、将来的に有望な市場である航空機・エネルギー産業などの成長分野への進出を目指し共同受注体を組織したり、海外メーカーと連携して海外の販売網を強化するなどの動きを活発化させている。

さらに、IT 企業からプログラムの工程数が少なく生産性が高いと評価されている、プログラミング言語「Ruby」の開発者を中心に高度な人材が集まっている松江市には、平成 19 年度から平成 26 年度の間にソフト系 IT 企業が 24 事業所立地するなど人材も含め IT 産業の集積が進んでいる。

また、隠岐地域では豊富な農林水産資源を活かし、海水を活用した藻塩米や放牧地を活用した肉用牛など付加価値の高い製品の生産が進められるとともに、ケーブルテレビ網を活用した FTTH 化の推進により高速情報通信網の整備が進んでおり、テレワークの実施や IT 企業の進出を受け入れる環境が整っている。

隠岐地域は、積極的な定住対策を行っており、近年、都市部から多くの U・I ターン者が移住し、様々な産業の担い手として活躍している。

県全体で就職を希望する高校生のうち 74%～79%（H22～H26）は県内での就職を希望している。当該エリアでは県内就職率が 76%（H27）となっており、今後も本社機能への人材供給が期待できる地域である。

《松江・隠岐エリア》市町村別、産業及び従業者規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)
 出典 平成24年「島根県統計書」(平成26年刊行)

単位:人、万円

	総数			食料品製造業			飲料・たばこ・飼料製造業			繊維工業			木材・木製品製造業(家具を除く)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	397	12,074	27,885,915	104	2,226	2,116,314	18	236	265,870	18	389	161,121	16	308	1,347,194
松江市	285	6,552	11,689,262	72	1,518	1,551,541	10	174	232,033	15	252	104,214	9	246	1,314,020
安来市	90	5,332	16,049,807	20	617	548,132	6	34	33,837	3	137	56,907	6	48	33,174
海士町	3	31	X	3	31	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	1	6	X	1	6	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	18	153	146,846	8	54	16,641	2	28	X	-	-	-	1	14	X
	家具・装備品製造業			パルプ・紙・紙加工品製造業			印刷・同関連業			化学工業			石油製品・石炭製品製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	11	81	60,374	13	318	557,503	19	319	338,128	-	-	-	2	19	-
松江市	8	63	60,374	9	248	437,274	17	309	338,128	-	-	-	2	19	X
安来市	2	12	X	4	70	120,229	2	10	X	-	-	-	-	-	-
海士町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	1	6	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)			ゴム製品製造業			なめし革・同製品・毛皮製造業			窯業・土石製品製造業			鉄鋼業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	6	238	134,654	-	-	-	-	-	-	27	391	833,004	17	3,077	13,193,025
松江市	5	99	134,654	-	-	-	-	-	-	18	292	623,015	7	246	461,910
安来市	1	139	X	-	-	-	-	-	-	3	48	124,169	10	2,831	12,731,115
海士町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	51	85,820	-	-	-
	非鉄金属製造業			金属製品製造業			はん用機械器具製造業			生産用機械器具製造業			業務用機械器具製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	2	10	-	36	631	918,332	10	321	542,335	53	1,801	3,769,860	1	78	-
松江市	1	5	X	26	400	712,050	4	65	195,078	47	1,590	3,537,953	1	78	X
安来市	1	5	X	10	231	206,282	6	256	347,257	6	211	231,897	-	-	-
海士町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業			電気機械器具製造業			情報通信機械器具製造業			輸送用機械器具製造業			その他の製造業		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	7	368	650,556	9	350	480,984	1	100	-	15	705	1,688,999	12	108	110,113
松江市	7	368	650,556	6	183	242,442	-	-	-	11	297	808,394	10	100	110,113
安来市	-	-	-	3	167	238,542	1	100	X	4	408	880,605	2	8	X
海士町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
西ノ島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
知夫村	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
隠岐の島町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【出雲エリア】

出雲市、大田市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町 エリアの産業の特徴
 出雲市には医薬品製造企業（従業員約 120 人）、医薬原材料製造企業、医療機器製造企業（2 社、各従業員約 700 人、約 300 人）が立地するとともに、島根大学医学部（学生数約 1,000 人）や医療系専門学校などの教育・研究機関、島根大学医学部附属病院や島根県立中央病院などの臨床機関が設置されるなど医療に関する資源が集積している。
 同市の斐川町には、ノートパソコンの一大製造拠点（従業員約 600 人）やセラミックコンデンサの一大製造拠点（従業員約 3,000 人）、工場自動化機器の製造企業が立地するなど、精密電子部品・機械やロボットに関する企業集積がある。
 隣接する雲南市には、太陽電池セルの製造企業や厨房機器の製造企業、大田市には、人口皮革の製造企業や電子部品の製造企業など、電気・電子部品や化成品の大規模工場が集積している。
 一方、周辺の町では豊富な農林資源を活用し、玄米、大麦若葉、えごま等の機能性食品関連特産物を中心に有機・エコロジー農業を進め、健康や安全志向に向けた高付加価値化を図るとともに、6 次産業化の取り組みを進めている。

また、高速道路「中国横断自動車道尾道松江線」（中国やまなみ街道）の全線開通により、

山陽、関西の主要都市への交通アクセスが向上しているエリアである。

県全体で就職を希望する高校生のうち74%~79% (H22~H26) は県内での就職を希望している。当該エリアでは県内就職率が80% (H27) となっており、今後も、本社機能への人材供給が期待できる地域である。

《出雲エリア》市町村別、産業及び従業者規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

出典 平成24年「島根県統計書」(平成26年刊行) 単位:人、万円

	総数			食料品製造業			飲料・たばこ・飼料製造業			繊維工業			木材・木製品製造業(家具を除く)		
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
合計	600	20,732	52,595,960	127	2,122	2,794,810	27	444	797,806	79	2,023	1,748,019	38	317	379,097
出雲市	342	13,084	35,945,219	71	1,325	1,709,635	14	307	620,453	40	1,145	1,325,360	19	170	251,982
大田市	87	2,327	4,286,444	24	368	558,938	5	44	110,297	11	387	240,275	6	45	50,619
雲南市	92	3,795	8,997,931	17	290	451,259	4	34	16,504	18	283	88,533	8	71	76,496
奥出雲町	48	1,123	2,453,448	9	73	48,159	3	30	50,551	6	168	88,851	2	12	X
飯南町	16	240	722,480	2	35	X	-	-	-	2	21	X	2	10	X
川本町	5	43	47,296	-	-	-	-	-	-	1	9	X	1	9	X
美郷町	10	120	143,142	4	31	26,819	1	29	X	1	10	X	-	-	-
	家具・装備品製造業			パルプ・紙・紙加工品製造業			印刷・同関連業			化学工業			石油製品・石炭製品製造業		
合計	30	279	492,503	20	742	730,907	20	353	363,200	5	684	-	4	31	117,747
出雲市	19	201	458,026	14	615	730,907	15	311	363,200	4	262	X	3	27	117,747
大田市	1	8	X	2	17	X	2	22	X	-	-	-	1	4	X
雲南市	5	40	34,477	2	74	X	2	16	X	1	422	X	-	-	-
奥出雲町	2	12	X	2	36	X	1	4	X	-	-	-	-	-	-
飯南町	1	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川本町	2	14	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プラスチック製品製造業(別掲を除く)			ゴム製品製造業			なめし革・同製品・毛皮製造業			窯業・土石製品製造業			鉄鋼業		
合計	10	193	748,077	3	143	-	5	89	-	54	914	1,613,293	8	901	2,232,991
出雲市	5	67	217,791	-	-	-	1	29	X	27	435	907,379	8	901	2,232,991
大田市	-	-	-	-	-	-	1	8	X	17	351	638,068	-	-	-
雲南市	1	18	X	-	-	-	-	-	-	2	38	X	-	-	-
奥出雲町	1	14	X	3	143	X	2	42	X	2	23	X	-	-	-
飯南町	3	94	530,286	-	-	-	-	-	-	3	32	67,846	-	-	-
川本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	11	X	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	1	10	X	2	24	X	-	-	-
	非鉄金属製造業			金属製品製造業			はん用機械器具製造業			生産用機械器具製造業			業務用機械器具製造業		
合計	2	325	-	37	692	1,103,211	17	939	2,997,366	34	650	994,078	4	730	-
出雲市	-	-	-	23	299	402,390	6	100	115,158	27	514	893,689	3	667	X
大田市	1	306	X	2	23	X	2	17	X	1	7	X	1	63	X
雲南市	-	-	-	7	241	589,301	7	653	2,882,198	4	54	100,389	-	-	-
奥出雲町	-	-	-	5	129	111,520	1	148	X	2	75	X	-	-	-
飯南町	1	19	X	-	-	-	1	21	X	-	-	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電子部品・デバイス・電子回路製造業			電気機械器具製造業			情報通信機械器具製造業			輸送用機械器具製造業			その他の製造業		
合計	15	4,400	8,794,237	21	1,414	2,439,285	9	1,029	-	16	1,150	2,463,711	15	168	112,233
出雲市	9	3,403	7,802,893	9	639	1,534,696	8	996	X	8	573	1,415,413	9	98	49,265
大田市	3	432	991,344	4	156	311,564	-	-	-	3	69	82,530	-	-	-
雲南市	1	528	X	7	533	593,025	-	-	-	4	492	965,768	2	8	X
奥出雲町	1	33	X	1	86	X	1	33	X	-	-	-	4	62	62,968
飯南町	1	4	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
川本町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
美郷町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	16	X	-	-	-

【西部エリア】

浜田市、益田市、江津市、邑南町、津和野町、吉賀町 エリアの産業の特徴

浜田市、益田市、江津市を中心とした地域には、豊富な農林水産資源を活かした食品製造業約100社が集積しており、その製造品出荷額は県の食品製造業の約40% (H24: 約210億円) に及んでいる。これらの出荷品の中には、日本海でとれるカレイやノドグロなどブランド力に優れた水産物の加工品、桑やワサビなどの機能性が評価される農産物の加工品などがある。

このエリアは自動車産業が盛んな広島県との交通利便性にも優れ、自動車の金属部品、ゴム部品、シートなどの製造企業が集積している。これらの企業の中には、今後必要となる自動車の軽量化や電装化に対応する設備投資を行い技術の高度化を図る企業がある。

浜田市、江津市は「石州瓦」の生産地であり、粘土瓦の日本三大産地の一つである。石州瓦は400年を超える伝統を持ち、高温での焼成により凍害、塩害に強い特徴を有している。その生産量は、全国2位 (H25: 年産66百万枚) であり、地域にとって重要な雇用の場となっている。

また、益田市とその周辺に位置する町は、豊富な森林資源と中国地方で最も良好な水質である一級河川「高津川」などの自然に恵まれ、これらの資源を背景に、木材製造業の集積やメロン、トマト、ぶどう、柿などの園芸作物の出荷額が多い地域である。

さらに、このエリアには県内唯一の国際貿易港である「浜田港」があり、釜山（韓国）とウラジオストック（ロシア）への定期航路により、日本海側の重要な貿易窓口となっている。

一方、県全体で就職を希望する高校生のうち74%～79%（H22～H26）は県内での就職を希望しているが、当該エリアでは若年層の多くが希望する事務職の求人倍率が0.3程度（H27）と低いことなどから、県内就職率が47%（H27）にとどまっている。今後、若年層の雇用の場を創出するために本社機能の誘致を進め、需要の高い事務系職場の求人を伸ばす必要がある。

《西部エリア》市町村別、産業及び従業者規模別事業所数・従業者数及び製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)
出典 平成24年「島根県統計書」(平成26年刊行)

単位:人、万円

	総 数			食 料 品 製 造 業			飲 料・たばこ・飼 料 製 造 業			織 維 工 業			木 材・木 製 品 製 造 業 (家 具 を 除 く)		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	327	8,153	17,368,264	102	1,873	2,369,919	13	127	185,006	41	919	1,212,388	25	450	1,361,132
浜 田 市	130	3,134	6,282,383	65	1,208	1,824,081	4	60	125,757	8	189	151,471	10	262	1,080,378
益 田 市	82	2,322	3,837,575	10	224	203,836	5	38	59,249	12	395	949,827	9	143	260,954
江 津 市	56	1,535	4,854,085	8	253	235,315	1	12	X	10	158	62,656	1	4	X
邑 南 町	26	368	867,345	8	79	53,557	2	12	X	4	51	21,155	3	22	19,800
津 和 野 町	19	279	397,691	8	87	39,942	1	5	X	5	75	27,279	1	5	X
吉 賀 町	14	515	1,129,185	3	22	13,188	-	-	-	2	51	X	1	14	X
	家 具・装 備 品 製 造 業			パ ル プ・紙・紙 加 工 品 製 造 業			印 刷・同 関 連 業			化 学 工 業			石 油 製 品・石 炭 製 品 製 造 業		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	12	164	165,261	5	279	25,768	6	155	195,686	1	54	-	2	9	-
浜 田 市	3	88	130,011	3	25	25,768	4	147	195,686	-	-	-	2	9	X
益 田 市	7	65	35,250	-	-	-	2	8	X	-	-	-	-	-	-
江 津 市	1	4	X	1	214	X	-	-	-	1	54	X	-	-	-
邑 南 町	1	7	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
津 和 野 町	-	-	-	1	40	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉 賀 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業 (別 掲 を 除 く)			ゴ ム 製 品 製 造 業			な め し 革・同 製 品・毛 皮 製 造 業			窯 業・土 石 製 品 製 造 業			鉄 鋼 業		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	9	595	1,115,346	7	507	258,116	1	10	-	41	592	931,614	6	167	276,882
浜 田 市	2	34	X	2	211	X	-	-	-	12	125	286,695	-	-	-
益 田 市	5	490	1,115,346	5	296	258,116	-	-	-	5	80	96,513	3	41	44,678
江 津 市	1	13	X	-	-	-	-	-	-	18	318	505,809	3	126	232,204
邑 南 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	28	42,597	-	-	-
津 和 野 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	12	X	-	-	-
吉 賀 町	1	58	X	-	-	-	1	10	X	2	29	X	-	-	-
	非 鉄 金 属 製 造 業			金 属 製 品 製 造 業			は ん 用 機 械 器 具 製 造 業			生 産 用 機 械 器 具 製 造 業			業 務 用 機 械 器 具 製 造 業		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	1	88	-	18	516	1,260,364	4	47	-	6	140	103,915	-	-	-
浜 田 市	-	-	-	5	360	1,054,737	-	-	-	-	-	-	-	-	-
益 田 市	-	-	-	7	101	205,627	2	14	X	4	79	103,915	-	-	-
江 津 市	1	88	X	2	26	X	2	33	X	2	61	X	-	-	-
邑 南 町	-	-	-	2	14	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
津 和 野 町	-	-	-	1	6	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉 賀 町	-	-	-	1	9	X	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電 子 部 品・デ バ イ ス・電 子 回 路 製 造 業			電 気 機 械 器 具 製 造 業			情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業			輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業			そ の 他 の 製 造 業		
	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
合 計	5	414	-	3	96	-	-	-	-	12	906	1,382,094	7	45	19,283
浜 田 市	2	64	X	2	54	X	-	-	-	3	281	941,222	3	17	10,391
益 田 市	2	311	X	-	-	-	-	-	-	1	16	X	3	21	8,892
江 津 市	-	-	-	1	42	X	-	-	-	3	129	440,872	-	-	-
邑 南 町	1	39	X	-	-	-	-	-	-	2	116	X	-	-	-
津 和 野 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	49	X	-	-	-
吉 賀 町	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2	315	X	1	7	X

4-2 インフラ整備状況

(交通)

【松江・隠岐エリア】

当該エリアには、島根県の東西を結ぶ国道9号線と高速道路「山陰道松江道路、安来道路」、及び山陽側と南北を結ぶ高速道路「中国横断自動車道尾道松江線」の結節点となる宍道インターチェンジや、関西方面へ向かう「米子自動車道」へつながる安来インターチェンジがあり、交通の要所となっている。

また、隠岐地域と本土を結ぶフェリーの発着港である七類港を有し、海上交通の要所となっている。

なお、安来市と松江市は出雲空港へのアクセスに優れ、同空港から羽田空港に1日5便、大阪伊丹空港に1日5便、福岡空港に1日2便、名古屋小牧空港に1日1便就航しており人口集積地域との交通利便性は良好である。隠岐地域には2,000メートルの滑走路を持つ隠岐空港があり、大阪伊丹空港に1日1便、出雲空港に1日1便就航している。

【出雲エリア】

当該エリアには、島根県の東西を結ぶ国道9号線及び、山陽側と南北を結ぶ高速道路「中国横断自動車道尾道松江線」や、その結節点となる斐川インターチェンジがあり交通の要所となっている。

また、当該エリアは出雲空港があり、同空港から羽田空港に1日5便、大阪伊丹空港に1日5便、福岡空港に1日2便、名古屋小牧空港に1日1便就航しており人口集積地域との交通利便性は良好である。

【西部エリア】

当該エリアには、島根県の東西を結ぶ国道9号線と、山陽側と南北を結ぶ高速道路「中国横断自動車道広島浜田線」の結節点となる浜田インターチェンジがあり交通の要所となっている。

また、当該エリアには萩・石見空港があり、同空港から羽田空港に1日2便、大阪伊丹空港に1日1便（期間限定運行）就航しており人口集積地域との交通利便性は良好である。

(支援機関等)

【松江・隠岐エリア】

当該エリアには、高等教育機関として、島根大学松江キャンパス、島根県立大学短期大学部及び松江工業高等専門学校が立地している。各校は、地域が求める人材を養成する教育カリキュラムを推進しており、学生の地元定着率向上による人材の供給が期待される。

島根県産業技術センターは全県を対象とした企業の技術・研究開発支援を行っており、同センターが9つの分野にわたって実施する「先端技術イノベーションプロジェクト」が企業の新製品や技術の開発と事業化を促進させる。

公益財団法人しまね産業振興財団は全県を対象とした、経営支援、技術支援、販路開拓支援、創業支援、人材育成支援などを行っており、本社機能の新設や拡充を計画する企業への支援が行われる。

当該エリアには、地元企業の経営、技術、販路などの支援を実施する市町村のセンターが2つあり、公益財団法人しまね産業振興財団、地元商工会議所、商工会と連携し産業振興を行っている。

当該エリアには、日本銀行松江支店、日本政策金融公庫松江支店及び地方銀行の本店など

金融機関の集積もあり企業への支援が行われている。

【出雲エリア】

当該エリアには、高等教育機関として、島根大学出雲キャンパス及び島根県立大学出雲キャンパスが立地している。各校は、地域が求める人材を養成する教育カリキュラムを推進しており、学生の地元定着率向上による人材の供給が期待される。

島根県産業技術センターは全県を対象とした企業の技術・研究開発支援を行っており、同センターが9つの分野にわたって実施する「先端技術イノベーションプロジェクト」が企業の新製品や技術の開発と事業化を促進させる。

公益財団法人しまね産業振興財団は全県を対象とした、経営支援、技術支援、販路開拓支援、創業支援、人材育成支援などを行っており、本社機能の新設や拡充を計画する企業への支援が行われる。

当該エリアには、地元企業の経営、技術、販路などの支援を実施する市町村のセンターが5つあり、公益財団法人しまね産業振興財団、地元商工会議所、商工会と連携し産業振興を行っている。

【西部エリア】

当該エリアには、地域社会への貢献とグローバル化に対応した人材養成を目指す島根県立大学浜田キャンパスが設置され、同大学には北東アジア地域研究センターが設けられるなど、人材の供給が期待される。

島根県産業技術センターは全県を対象とした企業の技術・研究開発支援を行っており、同センターが9つの分野にわたって実施する「先端技術イノベーションプロジェクト」が企業の新製品や技術の開発と事業化を促進させる。当該エリアに設置された、産業技術センターの支所である浜田技術センターでは、「感性数値化・食品等高付加価値化プロジェクト」を実施し県内食品産業の支援を行っている。

公益財団法人しまね産業振興財団は全県を対象とした、経営支援、技術支援、販路開拓支援、創業支援、人材育成支援などを行っており、本社機能の新設や拡充を計画する企業への支援が行われる。当該エリアには県西部を担当する石見事務所が設置されている。

当該エリアには、国際貿易港「浜田港」の利用促進を目的とした浜田港振興会が設置され、ポートセールス事業、各種プロジェクト事業や情報収集事業の実施により企業の貿易を支援している。

当該エリアには、地元企業の経営、技術、販路などの支援を実施する市町村のセンターが3つあり、公益財団法人しまね産業振興財団、地元商工会議所、商工会がと連携し産業振興を行っている。

4-3 近年の企業立地動向と今後の見通し

【松江・隠岐エリア】

当該エリアでは、研究開発型企業を立地対象としたソフトビジネスパーク島根（H13分譲開始）の整備や、高速道路の開通（「山陰道安来道路、松江道路」（H13）、「中国横断自動車道尾道松江線」（H26））及びIT企業の誘致活動を強化したことにより、工作機械やエネルギー機器用精密部品、産業機械や建設機械の部品など付加価値の高い製造業とソフト系IT産業の企業進出が進んでいる。

今後も、産業が集積し、事務系・技術系ともに人材供給能力が高い点や、IT産業の集積と高速情報通信網を活用したテレワークが進むことにより企業の立地やエリア内企業の事業拡大が期待される。

《松江・隠岐エリア》企業立地件数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新規立地（県全域）	8	6	8	11	14
製造業	3	5	3	5	3
ソフト産業	3			2	
IT産業	2	1	5	4	11
うち《松江・隠岐エリ	5	2	6	8	8
製造業	1	1	1	4	
ソフト産業	3			1	
IT産業	1	1	5	3	8
増設（県全域）	5	15	8	6	11
製造業	5	13	8	5	
ソフト産業				1	
IT産業		2			
うち《松江・隠岐エリ	1	3	1	3	3
製造業	1	1	1	3	3
ソフト産業					
IT産業		2			
合 計（県全域）	13	21	16	17	25
製造業	8	18	11	10	3
ソフト産業	3			3	
IT産業	2	3	5	4	11
うち《松江・隠岐エリ	6	5	7	11	11
製造業	2	2	2	7	3
ソフト産業	3			1	
IT産業	1	3	5	3	8

出典：島根県企業立地課資料（企業立地認定件数）

【出雲エリア】

当該エリアには、長浜工業団地、出雲市東部工業団地、尺の内工業団地、羽根工業団地などの主要な工業団地が存在するとともに、H27年7月から出雲斐川中央工業団地（約4.9ha）の分譲が開始されるなど、立地環境が整備されていることにより電子・電機機器や医療機器など付加価値の高い製造業の企業進出や拡充が進んでいる。

今後も、医療機器、医薬品、医薬原材料や電気・電子部品、化成品の大規模集積を活かし、各社の研究開発機関や本社機能の誘致と事業拡大が期待されるエリアである。

《出雲エリア》企業立地件数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新規立地（県全域）	8	6	8	11	14
製造業	3	5	3	5	3
ソフト産業	3			2	
IT産業	2	1	5	4	11
うち《出雲エリア》	1	3	2	1	2
製造業		3	2		2
ソフト産業					
IT産業	1			1	
増設（県全域）	5	15	8	6	11
製造業	5	13	8	5	
ソフト産業				1	
IT産業		2			
うち《出雲エリア》		7	7	3	5
製造業		7	7	2	5
ソフト産業				1	
IT産業					
合計（県全域）	13	21	16	17	25
製造業	8	18	11	10	3
ソフト産業	3			3	
IT産業	2	3	5	4	11
うち《出雲エリア》	1	10	9	4	7
製造業		10	9	2	7
ソフト産業				1	
IT産業	1			1	

出典：島根県企業立地課資料（企業立地認定件数）

【西部エリア】

当該エリアには、江津地域拠点工業団地、石見臨空ファクトリーパークなどの主要な工業団地が存在するとともに、高速道路「中国横断自動車道広島浜田線」による広島方面へのアクセスの良さや、国際貿易港「浜田港」などの優れた立地環境により、アルミニウム表面処理加工や精密機械工具、作業工具など付加価値の高い製造業の企業進出が進んでいる。

今後も、食品製造業や自動車関連企業の集積を活かし、各社の研究開発機関や本社機能の誘致と事業拡大が期待されるエリアである。併せて、豊かな自然環境や伝統文化を活かした研修所機能の誘致も期待されるエリアである。

《西部エリア》企業立地件数

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
新規立地（県全域）	8	6	8	11	14
製造業	3	5	3	5	3
ソフト産業	3			2	
IT産業	2	1	5	4	11
うち《西部エリア》	2	1		2	4
製造業	2	1		1	1
ソフト産業				1	
IT産業					3
増設（県全域）	5	15	8	6	11
製造業	5	13	8	5	
ソフト産業				1	
IT産業		2			
うち《西部エリア》	4	5			3
製造業	4	5			3
ソフト産業					
IT産業					
合計（県全域）	13	21	16	17	25
製造業	8	18	11	10	3
ソフト産業	3			3	
IT産業	2	3	5	4	11
うち《西部エリア》	6	6	0	2	7
製造業	6	6	0	1	4
ソフト産業				1	
IT産業					3

出典：島根県企業立地課資料（企業立地認定件数）

4-4 地域再生計画の目標

島根県では、企業の立地環境を整備することにより、企業の地方拠点の形成・強化を支援し、地域における就労機会の創出等を図ることを目標とする。

目標1 就労機会の創出

企業の新規立地や事業拡大により、65人の雇用機会の創出を図る。

うち、松江・隠岐エリア30人、出雲エリア20人、西部エリア15人

目標2 企業の新規立地

東京にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（移転型事業の認定件数）3件、域内企業の本社機能等の拡充を伴う新規立地等及び東京以外の地域にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等（拡充型事業の認定件数）を6件とする。

うち、松江・隠岐エリア 移転型1社 拡充型3社

出雲エリア 移転型1社 拡充型2社

西部エリア 移転型1社 拡充型1社

目標3 移住定住の促進

東京にある企業の本社機能等の移転を伴う新規立地等により、100人の移住定住者を創出する。

うち、松江・隠岐エリア50人、出雲エリア30人、西部エリア20人

5. 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

松江・隠岐エリアでは、一定の産業が集積し、事務系・技術系ともに人材供給能力が高い点や、IT 産業の集積と高速情報通信網を活用したテレワーク化が進むことにより、県外企業の立地に伴う本社機能の移転や、エリア内企業の本社機能の拡大が見込まれる。

出雲エリアでは、医療関連産業や電気・電子部品、化成品の大規模工場が立地するなど、一定の産業が集積するとともに、周辺からの人材供給能力が高い点や高速交通網のアクセスなどの強みにより、県外企業の立地に伴う本社機能の移転や、エリア内企業の本社機能の拡大が見込まれる。

西部エリアでは、食品製造業や自動車関連企業が立地するなど、一定の産業が集積するとともに、高速交通網へのアクセスなどの強みにより、県外企業の立地に伴う本社機能の移転や、エリア内企業の本社機能の拡大が見込まれる。

併せて、国際貿易港「浜田港」を活用した企業の貿易部門や、豊かな伝統文化や自然環境を活用した企業の研修所の立地も見込まれる。

また、これらの地方活力向上地域等特定業務施設整備事業を促進するための取組として、県営・市町村営の工業団地を中心に工業用地の確保、企業の新規立地等に関する支援体制の継続、企業立地等に伴う初期投資の負担を軽減する各種助成制度及び県税の不均一課税制度並びに課税免除制度の創設、就職説明会の開催等を実施する。

5-2 特定政策課題に関する事項

特になし

5-3 特別の措置を適用して行う事業

(1) 支援措置の名称及び番号

地方における本社機能の強化を行う事業者に対する特例（内閣府、総務省、厚生労働省、経済産業省）【A3005】

(2) 地方活力向上地域

①法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

松江市、安来市、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町、出雲市、大田市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町、浜田市、益田市、江津市、邑南町、津和野町、吉賀町の一部地域（別紙区域一覧のとおり）

②法第十七条の二第一項第二号に掲げる事業の対象となる地域

【松江・隠岐エリア】

松江市、安来市、海士町、西ノ島町、知夫村、隠岐の島町の一部地域（別紙区域一覧のとおり）

【出雲エリア】

出雲市、大田市、雲南市、奥出雲町、飯南町、川本町、美郷町の一部地域（別紙区域一覧のとおり）

【西部エリア】

浜田市、益田市、江津市、邑南町、津和野町、吉賀町の一部地域（別紙区域一覧のとおり）

(3) 地方活力向上地域の設定について

①法第十七条の二第一項第一号に掲げる事業の対象となる地方活力向上地域

地方活力向上地域となる県東部に位置する松江地域、安来地域には、特殊鋼や自動車部品、農業機械などを中心に機械金属系製造業の集積が進んでおり、今後、成長が見込まれる航空機・エネルギー産業への新規参入を進める動きが活発であり、今後もこれらの研究機能の拡充、新設や機械金属関連企業の本社機能の移転が期待できる地域である。

隠岐地域は、豊かな自然や高速情報通信網の整備などクリエイティブな仕事ができる環境を求めた U・I ターン者などによる、小規模ながらも自社プログラムの開発や経理事務の集中処理など本社機能の新設が期待できる地域である。併せて、廃校や遊休施設を活用した、自然体験型の研修所などの新規立地も期待できる地域である。

県東部から中部にかけて位置する出雲地域には、医療に関する産業と研究・臨床機関が集積しており、今後成長が見込まれる医工連携による産業の創出と更なる集積が可能な地域であり、研究所や関連する本社機能の進出が期待される。隣接する雲南地域、大田地域は、電子・電気部品企業、化成品企業や金属加工業が集積しており研究開発機能や事務処理部門の立地が期待され、その周辺地域は健康食品などの事業に取り組む企業の本社機能の立地が期待されるところである。

県西部に位置する浜田地域、益田地域とその周辺には、食品製造業が集積するとともに、その原材料となる水産資源や農産品に恵まれた地域であり、消費者のニーズが高い安全性に優れ、健康志向に配慮した食品の生産が可能な地域である。高いブランド力を持つ水産加工品や健康食品・機能性食品の製造企業の研究開発機能や本社機能の立地が期待される。

②法第十七条の二第一項第二号に掲げる事業の対象となる地域

【松江・隠岐エリア】

拡充型事業の対象地域となる松江・隠岐エリアは、安来・松江地域に特殊鋼や自動車部品、農業機械などを中心に機械金属系製造業の集積が進んでおり、今後、成長が見込まれる航空機・エネルギー産業への新規参入を進めるため H27 には特殊鋼関連企業 7 社で共同受注体が設立されるとともに、島根県産業技術センターでは「特殊鋼・素形材加工技術強化プロジェクト」を立ち上げるなどして官民一体となった取組を行っている。現在でも、この地域には「特殊鋼の研究所」(安来市)と「金属の表面加工に関する研究所」(松江市)が立地しており、今後もこれら研究機能の拡充、新設や機械金属関連企業の本社機能の移転が期待できる地域である。

また、近年、島根県に集積が進む IT 企業の商品・サービス創出の加速を支援するため、技術開発の推進、早期事業化の促進、高度 IT 人材の育成と集積を目的とした「しまねソフト研究開発センター」を県が松江市に H27 中に開設する予定である。このため松江地域は、今後も IT 企業の集積が進むことが見込まれ、併せて IT 企業の本社機能や IT 技術を活用した事業者の創業が期待できる地域である。

一方、隠岐地域では、県が H27 から離島や中山間地域での IT 個人事業主の起業・創業を支援するために実施する「IT しまね開業支援事業」を活用した IT 企業の立地や、豊かな自然環境と高速情報通信網の活用による U・I ターン者によるテレワーク事業の実施など、小規模ながらも自社プログラムの開発や経理事務の集中処理など本社機能の新設が期待できる地域である。併せて、廃校や遊休施設を活用した、自然体験型の研修所などの新規立地も期待できる地域である。

当該エリアには、島根大学松江キャンパス、島根県立大学短期大学部、松江高等工業専門学校など、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施を促進する人材の供給環境が整っているほか、島根県産業技術センターがあり、有機材料技術、無機材料技術、環境技術、生物応用技術、生産技術、電子・電気技術、情報技術など幅広く企業の研究開発支援を実施する環境が整っている。

また、当該エリアの安来市と松江市は島根県を東西に結ぶ国道9号線及びJR山陰本線の鉄道沿線にあるほか、松江市と隠岐地域には超高速船と大型フェリーが就航し、この航路は国道485号線の海上区間に設定されるなど生活に密着したものである。当該エリアは、医療、福祉でもその連携が強く、自然的、社会的、経済的に一体性を有するものである。

松江・隠岐エリア 人口等データ	人 口 (人)	昼間人口 (人)	事業所数 (社)
	272, 137	278, 101	13, 565

人口=H22国勢調査による 事業所数=H24経済センサス

【出雲エリア】

拡充型事業の対象地域となる出雲エリアは、医療に関する産業と研究・臨床機関が集積しており、今後成長が見込まれる医工連携による産業の創出と更なる集積が可能な地域であり、研究所や関連する本社機能の進出が期待される。新分野・新製品への進出に当たっては、隣接する雲南市や大田市に立地する電子・電気部品企業、化成品企業や関連する金属加工業との連携も期待される場所である。

また、高速道路「中国横断自動車道尾道松江線」の開通に伴う利便性の向上により、その沿線に位置する雲南市の電機・電子機器や化成品の大規模工場の研究開発機能や事務処理部門の立地が期待される場所である。

一方、周辺の町では、島根県産業技術センターが取り組む食品関連の各種プロジェクトや技術支援により、エゴマや玄米などの機能性を活かした商品の開発が進むなどの成果が出ている。今後は、商品のブランド化や6次産業化の推進により、新たに事業に取り組む企業による本社機能の立地が期待される場所である。併せて、H27から県が推進するヘルスケアビジネスは、「健康」をキーワードとして、地域資源を活用し、多様な分野が連携した島根県ならではの先進的ヘルスケア産業の創出及び活性化により、産業振興及び雇用創出を図ることとしている。当該地域は、医療機能が充実しており、医工連携を含め、活発な事業展開が期待できる地域である。

当該エリアには、島根大学医学部、島根県立大学看護学部、各種専門学校など、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施を促進する人材の供給環境が整っている。

また、当該エリアの出雲市と大田市は島根県を東西に結ぶ国道9号線及びJR山陰本線の鉄道沿線にあるほか、雲南市と奥出雲町は高速道路「中国横断自動車道尾道松江線」の沿線に位置し、それぞれの町は一般国道と主要地方道で連携されている。周辺の町から市への通勤、通学者が多く、エリア内の医療圏も複数の市町で構成するなど、自然的、社会的、経済的に一体性を有するものである。

出雲エリア 人口等データ	人 口 (人)	昼間人口 (人)	事業所数 (社)
	280, 639	274, 572	13, 858

人口=H22国勢調査による 事業所数=H24経済センサス

【西部エリア】

拡充型事業の対象地域となる西部エリアは、食品製造業が集積するとともに、その原材料となる水産資源や農産品に恵まれた地域であり、消費者のニーズが高い安全性に優れ、健康志向に配慮した食品の生産が可能な地域である。高いブランド力を持つ水産加工品や健康食品・機能性食品の製造企業の研究開発機能や本社機能の立地が期待される。

西部エリアは、高速道路「中国横断自動車道広島浜田線」による、山陽方面や九州方面への優れたアクセスにより自動車関連企業の集積があり、これら企業の生産拠点の集約化やそれに伴う本社機能の移転が期待される。

また、国際貿易港「浜田港」は、釜山（韓国）とウラジオストック（ロシア）への定期航路を有しており、そのコンテナ貨物取扱量は H26 年度に過去最高（3,414TEU）を記録しており、今後、商社などの貿易関連部門の立地が期待される。

一方、伝統的な産業である石州瓦が用いられた赤瓦の町並みや、山陰の小京都と言われる津和野の町並みなど文化性に優れた観光資源や、豊富な森林や水質ランキングで 1 位となる一級河川「高津川」などの自然資源に恵まれており、廃校や遊休施設を活用した、自然体験型の研修所などの新規立地が期待できる地域である。H26 には、津和野町の空き店舗や浜田市の廃校舎を活用した IT 企業の立地実績もあり、高速情報通信網の整備や伝統文化、豊かな自然環境など優れた就労環境をアピールすることで、テレワーク機能を活用した本社機能の誘致も期待できる。

当該エリアには、島根県立大学浜田キャンパス、各種専門学校など、地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の実施を促進する人材の供給環境が整っている。

また、当該エリアの江津市、浜田市、益田市、津和野町は島根県を東西に結ぶ国道 9 号線及び JR 山陰本線の鉄道沿線にあるほか、それぞれの町は一般国道と主要地方道で連携されている。市相互、周辺の町から市への通勤、通学者が多く、エリア内の医療圏も複数の市町で構成するなど、自然的、社会的、経済的に一体性を有するものである。

西部エリア 人口等データ	人口（人）	昼間人口（人）	事業所数（社）
	164,621	164,849	8,877

人口=H22国勢調査による 事業所数=H24経済センサス

（4）地方活力向上地域等特定業務施設整備事業の内容等

イ 地方活力向上地域等特定業務施設整備事業

①事業概要（移転型事業）

民間企業等により実施される東京 23 区から本社機能の移転を伴う特定業務施設の整備。

実施期間：平成 27 年 9 月～令和 6 年 3 月

実施場所：上記（2）①に記載する移転型事業の対象地域内

②事業概要（拡充型事業）

民間企業等により実施される拡充型事業の対象地域内における特定業務施設の整備。

実施期間：平成 27 年 9 月～令和 6 年 3 月

実施場所：上記（2）②に記載する拡充型事業の対象地域内

- ロ 法人事業税、不動産取得税並びに固定資産税の不均一課税及び課税免除制度の創設
事業概要
企業の本社機能等の移転及びエリア内企業の本社機能等の拡充に伴う法人事業税、不動産取得税及び固定資産税について、不均一課税及び課税免除制度を創設する。
実施主体
島根県
実施期間
平成 27 年度～令和 5 年度

- ハ 法人事業税、不動産取得税並びに固定資産税の不均一課税及び課税免除制度の創設
事業概要
企業の本社機能等の移転及びエリア内企業の本社機能等の拡充に伴う固定資産税について、不均一課税及び課税免除制度を創設する。
実施主体
市町村
実施期間
平成 27 年度～令和 5 年度

5-4 その他の事業

- 5-4-1 地域再生基本方針に基づく支援措置
該当なし

5-4-2 支援措置によらない独自の取組

イ ワンストップ相談窓口の設置

事業概要

島根県商工労働部企業立地課に県内において新規立地等を行う企業の相談に応じるワンストップ相談窓口（職員 10 名）を設置するとともに、東京（4 名）、大阪（2 名）、名古屋（1 名）、広島（1 名）の県外事務所に企業誘致を担当する職員を配置している。

併せて、県外に企業誘致専門員 10 名（民間企業委託）を配置し、県外企業へ島根県の立地環境の紹介や情報収集を行っている。

また、県内の立地企業へはフォローアップ専門職員（1 名）が巡回の上、情報提供と各種相談に対応している。

これらの体制により、立地適地や立地優遇制度の紹介のみならず、許認可手続きや県内取引先の紹介などにも対応できる体制を構築し、ワンストップ相談窓口として対応している。

事業主体

島根県

事業期間

平成 27 年～

ロ 県・市町村の連携

事業概要

島根県では企業誘致にあたって、県と市町村で「島根県企業誘致対策協議会」を組織し、情報を共有しながら効果的な活動を実施している。事業用地の選定や人材の確保について

は市町村の情報と支援が重要なため、本社機能の誘致に向けて、県と市町村で連携して企業への提案を行っていく。

具体的な活動としては、首都圏等の企業を対象に企業立地セミナーを年に数回開催し、知事と市町村長から企業の経営層に島根の立地環境をアピールするとともに、県と市町村の企業誘致担当者の意見交換会を年2回開催するなど企業誘致活動に関する情報交換を活発に実施している。

事業主体

島根県、市町村

事業期間

平成 27 年～

ハ 企業立地助成金

事業概要

県内産業の高度化と雇用の増を目的として、立地計画の認定を受け一定の要件を満たした企業に対して、企業立地促進助成金等を交付している。

従来から、県内で求職が多い事務系職場の確保のために、ソフト産業（事務系職場）への支援を実施しているところであるが、今後もこの助成金等を継続し、本社機能等の誘致を積極的に進める。

企業立地助成金（ソフト産業）

- ・助成金支給要件 増加固定資本額：1,000 万円以上 増加雇用従業員数：10 人以上
- ・基本助成率 15%（一定の要件を満たせば最大 15%まで加算あり）
助成限度額 7 億円
- ・雇用助成 常用従業員ひとりあたり 100 万円
助成限度額 3 億円

事業主体

島根県

実施時期

平成 27 年～

ニ ソフト産業等立地促進資金

事業概要

県内産業の高度化と雇用の増を目的として、立地計画の認定を受け一定の要件を満たした企業に対して、必要な資金を金融機関の協調を持って、低利・長期で融資している。

従来から、県内で求職が多い事務系職場の確保のために、ソフト産業（事務系職場）への支援を実施しているところであるが、今後もこの助成金等を継続し、本社機能等の誘致を積極的に進める。

ソフト産業等立地促進資金

- ・対象経費 設備資金、運転資金
- ・融資限度額 2 億円（設備資金）、6,000 万円（運転資金）
- ・融資利率 年 1.1%
- ・融資期間 15 年以内（設備資金）、7 年以内（運転資金）

事業主体

島根県

実施時期

平成 27 年～

ホ 市町村の立地助成制度

事業概要

県内の市町村では、企業立地奨励条例や企業立地促進条例に基づき、独自の助成制度として企業立地助成金、雇用促進助成金や用地取得助成金の支給を実施している。県の助成制度と連携して本社機能の移転拡充を検討する企業へ立地を提案して行く。

事業主体

市町村

実施時期

平成 27 年～

ヘ 企業ガイダンスの開催

事業概要

県内での企業ガイダンスに加え、都市部（東京、大阪、広島）で大学生等を対象とした県内企業の説明会を毎年度開催している。

今後も、これらのガイダンスを継続して開催するなど、県内に本社機能を新規立地した企業や拡充した企業の情報を積極的に発信していく。

事業主体

島根県ほか

実施時期

平成 27 年～

ト 高校生・大学生等のインターンシップ促進事業

事業概要

県内民間企業が実施するインターンシップへの参加を希望する学生に対して、宿泊費（高校生、大学生等）及び旅費（高校生のみ）を支援し、県内企業に対する若年者の理解促進を図り県内就職を促進する。

事業主体

（公財）ふるさとしまね定住財団

実施時期

平成 27 年～

6 計画期間

地域再生計画認定の日から令和 6 年 3 月 31 日まで

7. 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

各エリアの記述 2（5）に示す地域再生計画の目標については、計画期間中の毎年度に必要な調査を行い状況の把握を行うとともに、島根県が実施する「行政評価」などにおいて、達成状況の評価、改善すべき事項の検討を行うこととする。

なお、目標 1 の就労機会の創出は特定業務施設の立地にともない増加する従業員の数とし、目標 2 の企業の新規立地は特定業務施設の立地数（移転型・拡充型）とし、目標 3 の移住定住の促進は移転型事業により他の事業所からの転勤により増加した従業員とその家族の数

とする。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度 (中間年度)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度 (最終年度)	合計
目標1 就労機会の創出 【特定業務】	5人	15人	15人		10人	5人	5人	5人	5人	65人
うち松江・隠岐エリア	5人	10人			5人		5人		5人	30人
うち出雲エリア		5人	10人		5人					20人
うち西部エリア			5人			5人		5人		15人
目標2 企業の新規立地 【特定業務・移転型】		1社	1社				1社			3社
うち松江・隠岐エリア		1社								1社
うち出雲エリア			1社							1社
うち西部エリア							1社			1社
目標2 企業の新規立地 【特定業務・拡充型】	1社	1社	1社		2社	1社				6社
うち松江・隠岐エリア	1社				1社	1社				3社
うち出雲エリア		1社			1社					2社
うち西部エリア			1社							1社
目標3 移住定住の促進 【移転型に伴う増】		25人	25人				5人	20人	25人	100人
うち松江・隠岐エリア		25人					5人	10人	10人	50人
うち出雲エリア			25人						5人	30人
うち西部エリア								10人	10人	20人

※令和4年度～令和5年度の雇用創出数及び移住定住者数については、過去の認定に基づく雇用創出数等を含む

(評価する数値の収集方法)

就労機会の創出 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に基づく企業の報告書から集計
 企業の新規立地 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に基づく企業の申請書から集計
 定住移住の促進 地方活力向上地域等特定業務施設整備計画に基づく企業への聞き取り集計

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

各エリアの記述4に示す地域再生計画の目標の達成状況については、毎年度の評価内容を、速やかに島根県のホームページ上で公表する。

8. 構造改革特別区域計画に関する事項

該当なし

9. 中心市街地活性化基本計画に関する事項

該当なし

10. 産業集積形成等基本計画に関する事項

該当なし